授業科目名	憲法演習	期別	前期	授業形態	演習
担当者名	村上 英明	単位数	2	開講 年次	2 (19台以前)

授業科目の概要

法の下の平等、表現の自由、地方自治など憲法問題として重要な 15 のテーマについて、各々のリーディングケースの 第1審から上告審までについて、当該事案に係る憲法上の争点に関する訴訟当事者双方の主張および裁判所の判決(法廷 意見のみならず補足意見や反対意見まで)をじっくりと読みこみ、それらの主張や判決文の中に現われている憲法問題の 理論的構造を修得する。1年次の憲法(「基本的人権論」および「統治機構論」)の授業で得た基本的知識を応用し、実務 法曹として対応することのできる事実分析力、法的分析力および問題解決能力を修得することができるよう指導する。

到達目標

- (1) 1年次で修得した基本的知識を応用して、憲法上の争点をめぐって訴訟当事者が各々どのような主張をすることができるかということを考える法的思考力および問題解決力の修得を到達目標とする。具体的には、
- (2) 憲法上のテーマに関する基本的知識、重要判例の判旨のポイントを確実に理解していること。
- (3) 当該事件における事実を正確に分析・把握し、憲法上の争点を的確に抽出することができること。
- (4) 当事者双方の立場から、当該憲法上の争点に対する解決策を、どのように説明すれば十分な説得力をもって理解され 得るかを意識しながら、自ら考え、提示していくことができるようになること。
- *修得すべき基本的知識および重要判例のポイントは、「共通的な到達目標モデル(第二次修正案)」(法科大学院協会)が提示する事項の中から、特に重要と考えられるものを授業中に指摘して確認する。

成績評価基準および方法

上記の到達目標の達成度を成績評価基準とし、その方法として、担当した課題判例および事例に関する準備と報告(基礎的・専門的法的知識)(50%)、質疑応答における発言の的確性(事実認定・分析力)と積極性(法的議論・表現力)(50%)により総合的に評価する。

テキストおよび参考文献

<テキスト>

木下智史·村田尚紀·渡辺康行(編)『事例研究 憲法(第2版)』

(日本評論社) (2013年7月、ISBN9784535519442、3,800円+税)

芦部信喜『憲法 (第7版)』(岩波書店)(2019年3月、ISBN9784000613224、3,200円+税)

長谷部恭男·石川健治·宍戸常寿(編)『憲法判例百選Ⅰ·Ⅱ(第7版)』

(有斐閣) (2019 年、ISBN 9784641115453、9784641115460、2,300 円 + 税)

<参考文献>

野中俊彦·中村睦男·高橋和之·高見勝利『憲法Ⅰ·Ⅱ (第5版)』(有斐閣)

履修上の留意点、準備学習等(事前・事後学習)

(事前学習) 授業で検討する判例および事例のコピーを1週間前に配布しておきます。判例については、事実の概要、憲法上の争点、当事者双方の主張、および裁判所の判断(補足・反対意見を含む)をよく読んでくること。また、事例については、答案構成(憲法上の問題点、判断枠組、合憲性の具体的検討)を考えてくること。報告担当者は、判例の上記ポイントおよび事例の答案構成をまとめたレジュメ(箇条書きでよい)を作成しておくこと。事前学習には概ね3時間を充ててください。

(授業)授業は、ゼミナール形式で、検討判例・事例の報告担当者のレジュメをもとに、学生および教員間の多方向の質 疑応答により進めます。

(事後学習) 授業で検討した判例・事例の合憲性に係る判断枠組や具体的検討において分からなかったことがないか否かを確認し、不明の点については、さらに学生間で議論したり、教員に質問して明らかにしておいてください。事後学習には概ね1時間を充ててください。

授業計画および内容等

第1回	人権の享有主体	(確認事項)人権の享有主体(未成年者、法人、外国人)の意義、関連判例(岐阜県青少年保護条例事件、南九州税理士会事件、八幡製鉄事件、指紋押捺拒否事件) (検討判例・事例)外国人の公務就任権の問題に関する最高裁平成17年1月26日大法廷判決(憲法判例百選5)、『事例研究』(第1部・問題1)
第2回	人権の私人間効力	(確認事項)人権の私人間効力(非適用説、直接・間接適用説)の意義、関連判例(昭和女子大事件、日産自動車事件、百里基地訴訟) (検討判例・事例)基本的人権の私人間効力の問題に関する最高裁昭和48年12月12日大法廷判決(憲法判例百選10)、『事例研究』(第1部・問題2)
第3回	自己決定権	(確認事項)幸福追求権・プライバシー権の意義、関連判例(京都府学連事件、弁護士会照会事件、「宴のあと」事件、江沢民講演会参加者名簿提出事件、住基ネット訴訟、「エホバの証人」輸血拒否事件、パーマ禁止校則事件) (検討判例・事例) 酒類製造免許制と酒をつくる権利に関する最高裁平成元年 12 月 14 日第 1 小法廷判決(憲法判例百選 24)、『事例研究』(第 1 部・問題 3)

第4回	法の下の平等	(確認事項) 法の下の平等の意義、平等の具体的内容(差別禁止事由)、積極的差別解消措置、平等違反の違憲審査基準、関連判例(尊属殺重罰規定違憲判決、女子再婚禁止期間事件、サラリーマン税金訴訟、生後認知児童国籍確認事件)(検討判例・事例)嫡出性の有無による法定相続分差別の問題に関する最高裁平成7年7月5日大法廷判決(憲法判例百選29)、『事例研究』(第1部・問題4)
第5回	思想・信条の自由	(確認事項) 思想・良心の自由の意義、保障の内容と限界、関連判例(謝罪広告事件、 麹町中学内申書事件、「君が代」ピアノ伴奏拒否事件) (検討判例・事例)「君が代」起立・斉唱の職務命令の問題に関する最高裁平成23年5 月30日第2小法廷判決(憲法判例百選40)、『事例研究』(第1部・問題12)
第6回	信教の自由と政教 分離原則	(確認事項)信教の自由の意義、信教の自由の内容と限界、政教分離原則の意義、目的効果基準、関連判例(剣道実技拒否事件、宗教法人オウム真理教解散命令事件、津地鎮祭事件、自衛官合祀拒否訴訟、愛媛玉串料訴訟、靖国神社公式参拝訴訟)(検討判例・事例)神社敷地への市有地の無償提供と政教分離原則の問題に関する最高裁平成22年1月20日大法廷判決(憲法判例百選52)、『事例研究』(第1部・問題5)
第7回	表現の自由	(確認事項)表現の自由の意義と限界、知る権利、報道・取材の自由、放送の自由、 事前抑制の理論、明確性の理論、合憲性審査基準、集会・結社の自由、関連判例(博多 駅事件、「北方ジャーナル」事件、税関検査事件、泉佐野市民会館事件) (検討判例・事例)公立図書館の蔵書と著作者の表現の自由の問題に関する最高裁平 成17年7月14日第1小法廷判決(憲法判例百選74)、『事例研究』(第1部・問題7)
第8回	経済的自由	(確認事項)職業選択の自由の意義、合憲性審査基準、財産権保障の意義、財産権の制限と補償の要否、関連判例(小売市場事件、公衆浴場距離制限事件、酒類販売免許事件、森林法共有林事件、奈良県ため池条例事件、予防接種渦事件)(検討判例・事例)司法書士法の資格制の問題に関する最高裁平成12年2月8日第3小法廷判決(憲法判例百選100)、『事例研究』(第1部・問題8)
第9回	社会権	(確認事項) 生存権の意義、生存権の法的性格、環境権、教育を受ける権利と教育権の所在、労働基本権、関連判例(朝日訴訟、老齢加算廃止違憲訴訟、学生無年金障がい者訴訟、市立尼崎高校事件、旭川学テ訴訟、都教組事件、全農林警職法事件)(検討判例・事例) 児童扶養手当の併給禁止規定の違憲性に関する最高裁昭和57年7月7日大法廷判決(憲法判例百選137)、『事例研究』(第1部・問題11)
第10回	参政権	(確認事項) 国務請求権(請願権、国家賠償・補償請求権)の意義、参政権の意義、選挙権・被選挙権の法的性格、選挙権の要件(普通選挙、平等選挙、直接選挙)、関連判例(特別送達郵便物損害賠償責任免除違憲判決、成年被後見人・受刑者の選挙権訴訟)(検討判例・事例)衆議院小選挙区一人別枠方式の合憲性の問題に関する最高裁平成23年3月23日大法廷判決(憲法判例百選158)、『事例研究』(第1部・問題14)
第11回	立法不作為	(確認事項) 違憲審査の主体と対象、条約の違憲審査、立法行為(不作為)の違憲審査の意義と問題点、関連判例(砂川事件、在宅投票制度廃止事件、ハンセン病国家賠償訴訟熊本地裁判決) (検討判例・事例) 在外邦人の選挙権問題に関する最高裁平成17年9月14日大法廷判決(憲法判例百選152)、『事例研究』(第1部・問題13)
第12回	部分社会論	(確認事項)「法律上の争訟」の意義、司法権の限界、宗教上の教義に関する紛争、国会の自律権、統治行為の意義、関連判例(警察予備隊違憲訴訟、沖縄代理署名訴訟、「板まんだら」事件、警察法改正無効事件、苫米地事件、米内山事件、富山大学事件)(検討判例・事例)政党の内部自治と司法審査の問題に関する最高裁昭和63年12月20日第3小法廷判決(憲法判例百選189)、『事例研究』(第1部・問題16)
第13回	法令違憲と 適用違憲	(確認事項)憲法判断回避の準則、憲法判断の方法、違憲判断の方法(法令違憲と適用違憲)、違憲判決の効力、判例の拘束力、関連判例(恵庭事件、猿払事件1審判決、全逓プラカード事件1審判決、猿払事件上告審判決) (検討判例・事例)国家公務員の政治的行為の制約に関する最高裁平成24年12月7日第2小法廷判決(憲法判例百選14)、『事例研究』(第1部・問題6)
第14回	公金支出の禁止	(確認事項) 租税法律主義の意義、予算の法的性格と議決手続、89条後段(公金支出の禁止)の趣旨と「公の支配」の解釈、関連判例(旭川市国民健康保険条例事件、通達課税事件、租税法律における遡及的立法違憲訴訟、宗教団体に対する国有財産の譲与訴訟)(検討判例・事例)「公の支配」に属しない教育事業に対する公金支出の禁止の問題に関する東京高裁平成2年1月29日(憲法判例百選206)、『事例研究』(第1部・問題15)
第15回	地方自治	(確認事項) 地方自治の本旨、住民自治の諸制度、地方公共団体の機関(議会と執行機関)、条例制定の範囲と限界、条例による人権制約の事例、関連判例(特別区と憲法上の地方公共団体、条例における罰則、徳島市公安条例事件)(検討判例・事例)地方自治体の課税権の問題に関する最高裁平成25年3月21日第1小法廷判決(憲法判例百選208)、『事例研究』(第1部・問題10)
関連 UR	iL	

関連 URL

備考欄